

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申しあげます。

さて、「Jリートファンド（SMA専用）」は、2015年1月20日をもって、信託期間を終了し、繰上償還となりました。

当ファンドは、Jリート・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに設定来の運用経過及び償還金のお支払のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも弊社ファンドに対しまして、一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末（2015年1月20日）

償還価額（税込み）	31,210円88銭
純資産総額	0.7百万円
第7期	
騰落率	9.4%
分配金（税込み）合計	—円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「償還ファンド運用報告書一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

Jリートファンド （SMA専用）

追加型投信／国内／不動産投信

【償還】

作成対象期間：2014年11月21日～2015年1月20日

交付運用報告書

第7期（償還日 2015年1月20日）

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

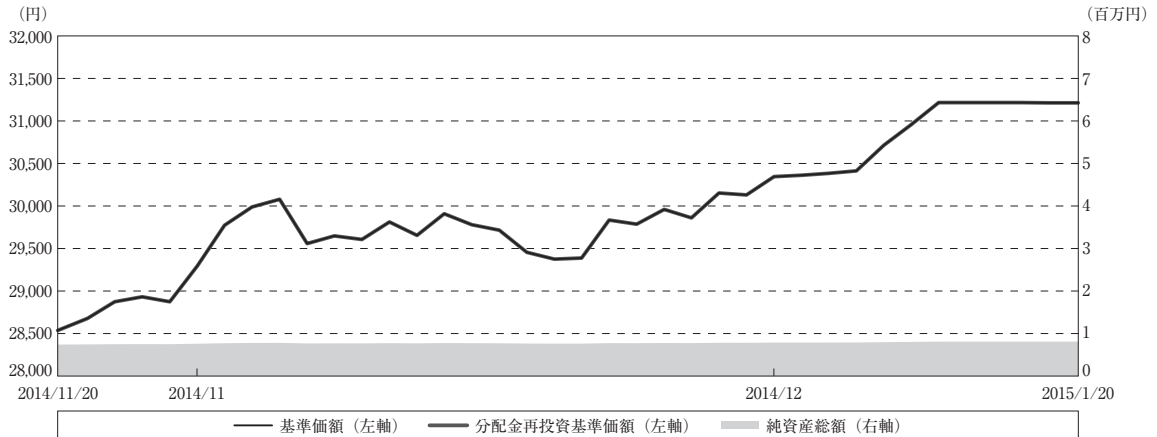


※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年11月21日～2015年1月20日）



期首：28,520円
 期末(償還日)：31,210円88銭（既払分配金（税込み）：一円）
 騰落率：9.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・景況感の回復を背景とするオフィスビル市況の改善期待が高まったこと。
- ・日銀による追加の金融緩和などを背景に、10年国債利回りの低下、需給下支え期待が高まったこと。

(主なマイナス要因)

- ・国内外の景気動向に対する懸念から、金融市場でリスク回避の動きが進んだこと。

1万口当たりの費用明細

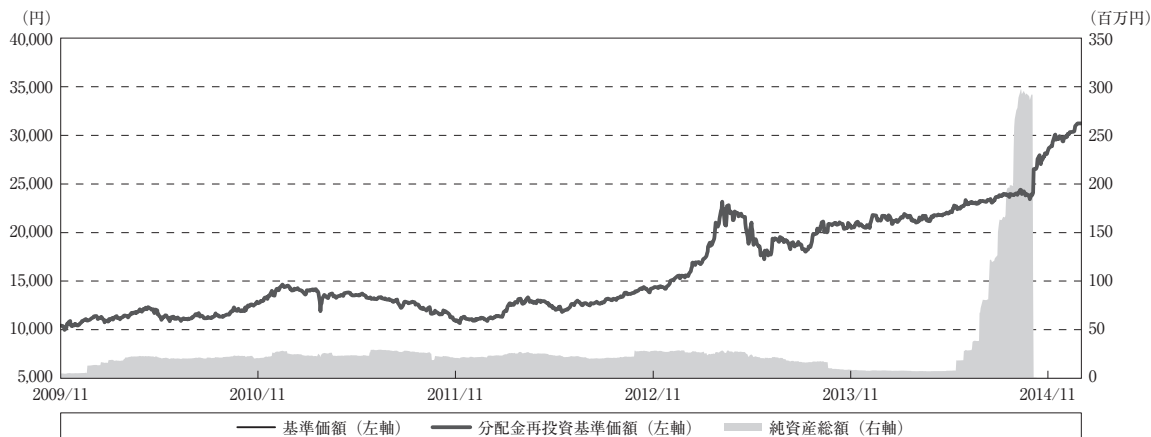
（2014年11月21日～2015年1月20日）

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 30 (24) (3) (3)	% 0.099 (0.081) (0.009) (0.009)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8 (8)	0.025 (0.025)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0.124	
期中の平均基準価額は、29,809円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2009年11月20日～2015年1月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2009年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2009年11月20日 決算日	2010年11月22日 決算日	2011年11月21日 決算日	2012年11月20日 決算日	2013年11月20日 決算日	2014年11月20日 決算日	2015年1月20日 償還日
基準価額 (円)	10,427	12,784	10,867	14,307	20,638	28,520	31,210.88
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.6	△15.0	31.7	44.3	38.2	9.4
東証REIT指数 (配当込み) 騰落率 (%)	—	25.8	△14.6	36.0	42.5	27.3	11.8
純資産総額 (百万円)	5	20	20	28	8	0.7	0.7

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、2015年1月20日の騰落率は2014年11月20日との比較です。

(注) 東証REIT指数 (配当込み) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2014年11月21日～2015年1月20日）

期首から2014年12月半ばにかけて、Jリーートの業績が堅調に推移していることに加え、10年国債利回りが0.4%台半ばの水準から0.3%台まで低下し、Jリーートの利回り面の魅力が相対的に高まったことからJリート市場は上昇基調で推移し、東証REIT指数は2014年の年末に年初来高値で取引を終えました。2015年1月には、10年国債利回りが0.3%台から0.2%台へ一段と低下したことが支援材料となり、Jリート市場は上値を追う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年11月21日～2015年1月20日）

Jリートファンド（SMA専用）

2015年1月上旬までは、「Jリート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を概ね80%以上で推移させました。繰上償還が決定された2015年1月8日以降は、償還日に向けて組入比率を引き下げました。

「Jリート・マザーファンド」

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。

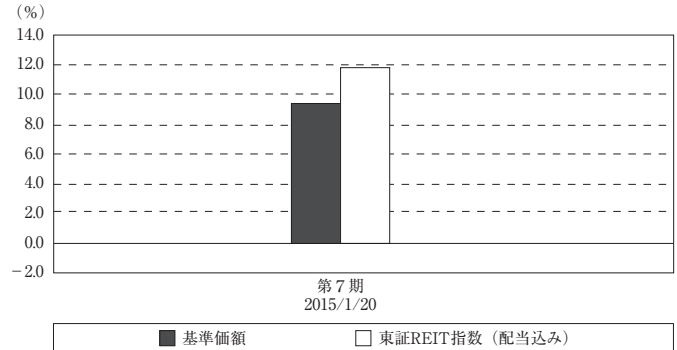
当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年11月21日～2015年1月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドにつきましては、2014年10月にファンドの残存元本の大部分の一部解約がありました。このため、ファンドの運用方針に則った運用の継続が困難な状況であることから、弊社といたしましては、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが、受益者の皆さまにとって最善であると判断いたしました。

書面決議の結果、議決権の行使が可能な受益者の議決権の3分の2以上の多数の賛成を得られたことから、当ファンドは2015年1月20日をもって繰上償還となりました。

設定以来の皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。今後とも弊社ファンドに対しまして一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

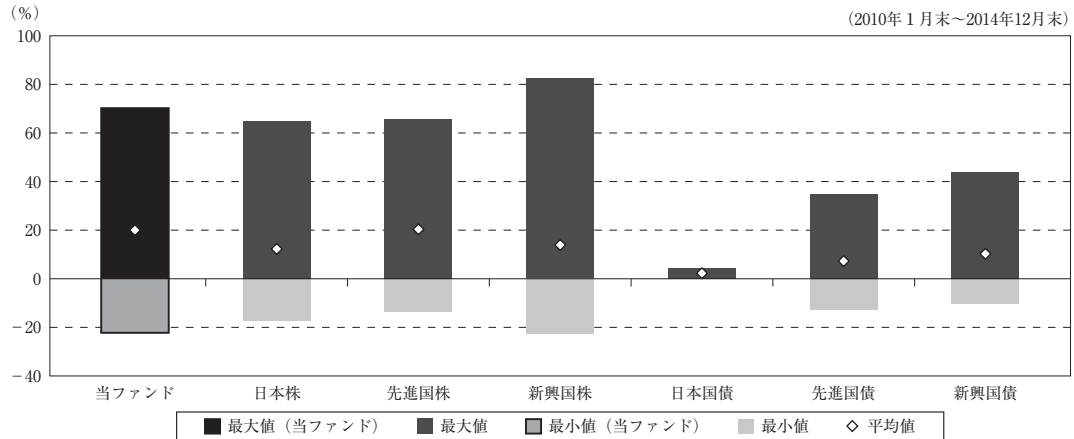
法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2008年10月31日から、原則として無期限でしたが、2015年1月20日に繰上償還を行いました。	
運用方針	<p>1. Jリート・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。（マザーファンドの受益証券への投資を通じて、マザーファンドの投資態度と実質的に同一の投資態度で運用を行います。）</p> <p>2. 不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。</p> <p>3. 運用にあたっては、株式会社住信基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。</p> <p>4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>	
主要投資対象	当ファンド	Jリート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	70.5	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△22.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	19.6	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年1月20日現在)

2015年1月20日現在、有価証券等の残高はございません。

純資産等

項 目	第7期末(償還日)
	2015年1月20日
純資産総額	775,119円
受益権総口数	248,349口
1万口当たり償還価額	31,210円88銭

*期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。